

ら2018年5月までで、延べ1,066人にのぼり、うち精神疾患は延べ723人で、全体の67.8%を占めています。県教委に対して、定数削減ではなく、教育環境の整備や少人数学級の拡大、無理な統廃合の中止、及び正規教職員の増員を行うべきであるということを求めて反対をしました。

*2019年第1回定例会で、2018年6月に提出された、「四国電力伊方原子力発電所第3号機の再稼働に反対する県議会決議を求めること」の請願と、9月提出の「日出生台演習場でのオスプレイを伴う日米共同訓練を行わないように求める意見書の提出」が審査され、継続審査となっていたものが、いずれも審議未了廃案となった。

*大分県警による隠しカメラ事件

連合大分東部地域協議会や別府地区平和運動センターなどが入る別府地区労働福祉会館の敷地内に、参議院選挙公示日直前の2016年6月18日に別府署の署員が無断で敷地に侵入し隠しカメラを設置した事件で、2016年8月9日共産党大分県委員会と県議団で、大分県警へ真相解明と県民への情報開示と責任の所在等緊急の申し入れをしました。

また、8月23・24日の政府交渉でも警察庁に申し入れもおこないました。敷地に無断で侵入したことは謝罪をしましたが、なぜそこまでしたのかという真相は最後まで回答しませんでした。9月議会でも質疑と文教警察委員会、決算委員会で取り上げ、徹底的に真相解明を求めました。



県営住宅の営繕が前進

*2018年6月に岩田県営住宅を対象に団地営繕要求アンケートを配布し、7月29日に集会所にて要望を聞く会を開催しました。当日は、22名が参加し、旧給水タンクの撤去や壁・風呂などの水回り、網戸、住み替えなど様々な要望が出されました。これまで寄せられた要望は、約100世帯から約330件。後日住宅供給公社から現地確認が行われ、営繕は順次実施されてきました。



*2018年8月明野西町の住民から経営住宅の営繕要望の連絡があり現地調査に行ってきました。「鳩が無人の4階にたくさん群れてふん被害がひどい。大木があり切断してほしい」と要望を県へ届けました。住宅供給公社が見に行った結果、4階手すりに鳩が止まれないようなプラスチックのとげを設置するようになり、大木については伐採が実施されました。住民から大変感謝され、9月2日に地域の住民を集めて「県営住宅の営繕について聞く集い」を開催し、鳩被害やベランダ、玄関ドアの塗装など様々な要望が約20世帯から82件出され、要望書を県に提出し、順次営繕工事が始まりました。



日本共産党 大分県議団

つつみ栄三 県政報告



第一回定例会が2月25日から3月15日まで開催されました。今回は統一地方選挙があるので、2019年度予算は骨格予算となります。改選後の議会で肉付け予算が計上されます。

今議会では、上程議案に対する質疑を3月4日と8日の2回行いました。

日本共産党大分県議団 つつみ栄三

第1回定例会質疑



つるさき陽光台のがけ崩れ対策について

今年の2月、つるさき陽光台の住民から「北側斜面のがけ崩れが心配」と相談を受け、現地で住民の皆さんと大分県土木、大分市道路維持課とで現地調査を実施しました。

質問(つつみ) 住民の皆さんから「大雨の時小石や結構大きな石が落ちてきて危ない」「障がいのある子がいるが避難所までいけない。先日の大雨の時がけが崩れたら3人で死

のうと妻が言った」などの声を受け、県として大分市と共同して対策をとるよう要請しました。

答弁(土木建築部長) 「業者と大分市と協議をして地元の心配に応えるよう対策を検討していく」「対策等の方向性が出れば住民説明会を開催する」と答弁しました。



消費税増税の中止または延期を求める

質問(つつみ) つつみ栄三県議は、消費税増税について「景気後退の局面に入った現状で、10月の増税を実施すれば、ますます景気後退が進み暮らしが大変になる。増税中止または10月実施を延期すべきではないか」と

ただしました。**答弁(広瀬知事)** 「消費税増税は避けて通れないもの」「今後も国の動向を注視していく」と答弁し、消費税増税中止を含めた延期も国に求めない姿勢を明らかにしました。



国保税や子ども医療費助成制度の拡充を求める

質問(つつみ) 国保税が高すぎて払えない状況の中で、滞納や差し押さえが増えている実態を示しながら、「国保税の引き下げ」を県として行うべきと求めました。さらに、子ども医療費助成制度について、大分市や別府市も検討を始めている、ぜひ県として「子ども医療費の通院助成を中学校卒業まで拡充する」よう求めました。

基盤の確立を要望している」と答弁するにとどまり、県としての繰り入れを行わない姿勢を明らかにしました。また子ども医療費については「医療助成のニーズは高いことは承知している」としながら、「総合的な子育て環境の充実に取り組んでいく」と、助成策の拡充についてはしないという姿勢に終始しました。いずれの問題も、今後とも取り上げ皆さんと共同して早く実現させていくため頑張ります。

答弁(福祉保健部長) 「国保は低所得者等の加入が高く、財政基盤が弱いため、国に財政



活動レポート

つつみ栄三県議4期16年間、住民の願い実現で奮闘

つつみ県議は、これまで住民から寄せられた様々な要望を議会でも取り上げ、また住民の皆さんと一緒に実現のため奮闘しました。

県民の願い届けて

*災害被災地視察にかけつける

2017年9月17日に襲った台風18号被害で、翌18日大分市戸次地域、臼杵市、津久見市に災害現場視察に行きました。津久見市では、文具店の店主が「1メートルくらい水が来た。9割の商品がだめになった。今は泥出しのための人が出がほしい」「前の交差点はいつも水がつかる。土木事務所に言うがどうもならない」と話していた。交差点改良については、18年8月に行った政府予算交渉でも雨水幹線整備のため工事防災対策交付金の予算措置をおこない、対策工事を進めていきたいと回答がありました。



*雇用をまもりリストラをゆるさない

2015年10月30日及び12月17日に、東芝大分工場リストラ問題で、県労連や「東芝リストラ問題を考える会」が県や東芝大分工場に要望書提出。「同意なしの転籍は違法、大分工場で働けるように県として企業に要請すべき」と要求しました。この問題で



県議会でも紹介し、県としての取り組みを促してきました。

16年3月議会でも取り上げ、県は「趣旨はよくわかる東芝に話をする」と回答し、今後情報交換をきちんとやっていくことを確認しました。

*国や大分県に県民の要望とどける

2018年8月22・23日政府予算交渉を行いました。この要請は毎年行っているもので、その時々

の住民要望を国に届け改善等求めてきました。仁比参議院議員・田村衆議院議員・まじま前衆院議員及び大分県から総勢12名で約100項目の内容で交渉しました。「JR九州の駅無人化問題」「子ども医療費助成の創設」「新日鐵住金のばいじん問題と火災問題」「東九州新幹線」「災害対策の充実」「太陽光発電施設建設問題」など要請。国土交通省では、JR九州問題で「地元の声を聞かずに減便したことは遺憾である」「無人化についても地元の声を聞くよう指導する」と回答し、県議会でも県としてこの立場に立つよう要望しました。またメガソーラーでは、「全国的にも問題が起きている。国としてガイドラインを作り地域との共生を指導している。なにかあれば九州経済産業局に相談してほしい」と回答を得ました。このような成果を

県議会でも紹介し、県としての取り組みを促してきました。



*地域の願い実現に奔走

2016年7月に東浜の40メートル道路の信号について、「右折しにくく危険」という声が地域から上がり、「時間差で信号が変わるようにならないか」と相談がありました。県警に相談したところ、「右折する車両が見えやすいように補助信号機を設置すると同時に、時間差で信号が変わるようにします」と回答があり、その後信号機の改良が行われました。

*佐賀県在住の方から「緊急入院をしたら、先生からインフルエンザが流行っているから罹患しないようにする。と言って個室に入れられ、差額ベッド料を請求された」と連絡があり、早速厚生労働省の通知を事務長に知らせたところ、「今回は差額ベッド料について徴収しません」と連絡がありました。大変感謝されました。これは赤旗日曜版でも紹介されている取り組みで、参考になりました。

税金の無駄使いを厳しくチェック

*費用弁償(日当)は廃止を

議会の開会中に議会に来れば、費用弁償として以前は1日1万円が支給されていました。「給与の二重払いではないか、税金の無駄使いとして廃止すべき」と要求し、3000円に下がりました。つつみ栄三県議は受け取りを拒否していますが、ほかの議員がこの4年間で受け取った費用弁償は、約5400万円に上ります。こんな制度は廃止するのが筋です。

*海外視察は中止を

2017年12月議会に海外への議員派遣として「ラグビーワールドカップ2019における大分県への誘客、観光施策、農業施策等に関する調査」が提案されました。

つつみ栄三県議は、「今回オーストラリア・ニュージーランド・フィジーなどオセアニア地域へ9名の議員が海外調査研究に行く予定となっています。日本共産党は全ての海外調査研究が悪いという立場は取りません。しかし、大分県は昨年4月の熊本地震や今年の7月、9月の



九州北部豪雨災害や台風18号被害など、多くの地域で甚大な被害が出ました。いまだに被災者は生活再建や経営再建に尽力しています。さらに現在の県民の暮らしは、年金の引き下げ、社会保障費負担の増大、非正規雇用の拡大、雇用者報酬の減少など、大変厳しい状況となっています。

このように県民は厳しい暮らしと営業を余儀なくされている中、おおよそ税金を、随行者一名含め約970万円も使ってまで、海外調査研究するべきでしょうか。当然自粛こそ議会として取るべき道だと考えます。全国の自治体でも海外視察の中止や海外視察制度そのものがないところもあります」と議会の中で唯一海外視察に反対しました。

悪政と対決して

*教職員の定数削減ではなく定員の拡大を

県議会には毎年のように教職員の定数を削減する条例が提案されます。過去5年間で、県立学校で187人、小中学校で363人の減となります。教員の病気休職者数も、2008年度か